



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月8日

上場会社名 株式会社東計電算

上場取引所 東

コード番号 4746 URL <http://www.toukei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 甲田 博康

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 甲田 英毅

TEL 044-430-1311

四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	3,819	7.2	772	19.9	748	16.4	524	23.9
28年12月期第1四半期	3,562	1.0	644	14.7	643	18.1	423	13.0

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 425百万円 (144.7%) 28年12月期第1四半期 173百万円 (73.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	57.16	56.99
28年12月期第1四半期	46.35	46.21

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	22,463	19,170	85.2	2,087.69
28年12月期	22,819	19,376	84.8	2,111.19

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 19,148百万円 28年12月期 19,351百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		0.00		70.00	70.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		0.00		70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,525	2.1	1,091	4.1	1,191	4.1	819	2.4	89.38
通期	13,267	5.3	2,664	9.5	2,914	8.9	2,008	10.3	219.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料の7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	9,350,000 株	28年12月期	9,350,000 株
-----------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

29年12月期1Q	177,727 株	28年12月期	183,927 株
-----------	-----------	---------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	9,168,893 株	28年12月期1Q	9,128,673 株
-----------	-------------	-----------	-------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復や円安基調を受け、輸出企業を中心に景況感が改善しました。ただ、トランプ米大統領の経済政策や欧州政治情勢に対する警戒感に加え、人手不足や円高リスクが懸念されており、潜在的に景気の先行きに対する不透明感があります。

当業界におきましては、ユーザ企業における設備投資計画は大企業・製造業が前年度比5%程度増加しており、情報化投資も堅調に推移することが予想され、AIやIoT (Internet of Things) 等の最新技術を活用した商品開発やサービスの提供に期待が寄せられております。

このような環境のなかで、当社グループは、システムインテグレータとして、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応するため、業種別ソリューション、アウトソーシング、ネットワークの3つの重点戦略を掲げ、積極的に営業展開を進めてまいりました。

具体的には、①ソフトウェア開発業務売上拡大のための商品力強化、②業種別ERPの促進、③システム運用業務売上拡大のための運用管理業務の商品化とその促進、④社員教育の拡充を重点施策として掲げ、取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、ユーザ企業の業績改善を背景に情報化投資需要の高まりを受け、売上高38億19百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益7億72百万円（同19.9%増）、経常利益7億48百万円（同16.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億24百万円（同23.9%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①情報処理・ソフトウェア開発業務

情報処理・ソフトウェア開発業務としましては、ソフトウェア業務、システム運用業務、ファシリティサービス業務等であります。当第1四半期連結累計期間においては、ソフトウェア開発の受注及びシステム運用業務が堅調に推移したことに加え、収益面でもプロジェクト管理の改善が進展し、売上高は33億50百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は7億19百万円（同24.6%増）となりました。

②機器販売業務

機器販売業務としましては、当社で開発したシステムに必要なハードウェアの販売等であります。当第1四半期連結累計期間においては、ソフトウェア開発の受注拡大に伴い販売数量は増加したものの、比較的利幅の低い案件が多かったため、売上高は3億82百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益は33百万円（同31.3%減）となりました。

③リース等その他の業務

リース等その他の業務としましては、各種事務用機器のリース、ビル・マンションの不動産賃貸業務であります。当第1四半期連結累計期間においては、主要な取引先である建設業界の受注環境が改善したことにより、売上高は86百万円（前年同期比12.4%増）、営業利益は20百万円（同9.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は41億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円増加いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が7億2百万円増加したことによるものであります。固定資産は183億38百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億60百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が3億19百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は224億63百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は25億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が1億84百万円減少したことによるものであります。固定負債は7億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ51百万円減少いたしました。これは主に繰延税金負債が41百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は32億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億50百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は191億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が1億17百万円、その他有価証券評価差額金が1億1百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.2%（前連結会計年度末は84.4%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年2月6日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,135,455	695,309
受取手形及び売掛金	1,809,948	2,512,759
有価証券	44,023	44,335
商品	10,450	10,484
仕掛品	784,414	559,713
繰延税金資産	124,658	182,202
その他	213,295	122,104
貸倒引当金	△1,049	△1,469
流動資産合計	4,121,197	4,125,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,208,843	2,166,771
機械装置及び運搬具(純額)	40,110	38,316
土地	4,385,990	4,385,990
その他(純額)	494,744	470,239
建設仮勘定	56,929	56,929
有形固定資産合計	7,186,618	7,118,248
無形固定資産		
のれん	—	9,499
その他	7,285	7,246
無形固定資産合計	7,285	16,746
投資その他の資産		
投資有価証券	11,465,509	11,146,115
その他	39,285	56,922
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	11,504,786	11,203,029
固定資産合計	18,698,690	18,338,024
資産合計	22,819,887	22,463,463

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,081	416,203
未払法人税等	470,200	285,530
賞与引当金	249,569	500,951
役員賞与引当金	9,360	—
その他	1,520,026	1,377,190
流動負債合計	2,679,237	2,579,876
固定負債		
役員退職慰労引当金	24,253	24,408
退職給付に係る負債	17,329	7,475
繰延税金負債	716,025	674,289
その他	7,013	7,013
固定負債合計	764,621	713,186
負債合計	3,443,859	3,293,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,150	1,370,150
資本剰余金	1,372,606	1,377,250
利益剰余金	15,227,086	15,109,593
自己株式	△274,591	△265,506
株主資本合計	17,695,252	17,591,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,725,390	1,623,824
退職給付に係る調整累計額	△69,334	△66,452
その他の包括利益累計額合計	1,656,055	1,557,372
新株予約権	24,319	21,142
非支配株主持分	401	398
純資産合計	19,376,028	19,170,401
負債純資産合計	22,819,887	22,463,463

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,562,628	3,819,534
売上原価	2,434,471	2,604,645
売上総利益	1,128,156	1,214,888
販売費及び一般管理費	483,627	441,993
営業利益	644,529	772,894
営業外収益		
受取利息	6,558	8,293
受取配当金	33,055	39,927
有価証券売却益	762	—
雑収入	3,351	4,328
営業外収益合計	43,727	52,549
営業外費用		
支払利息	30	31
有価証券売却損	22,536	75,637
有価証券償還損	21,087	—
デリバティブ評価損	216	—
雑損失	904	875
営業外費用合計	44,774	76,543
経常利益	643,482	748,900
特別損失		
固定資産除却損	106	29
特別損失合計	106	29
税金等調整前四半期純利益	643,375	748,871
法人税、住民税及び事業税	257,291	280,566
法人税等調整額	△37,040	△55,832
法人税等合計	220,250	224,733
四半期純利益	423,125	524,137
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	423,121	524,131

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	423,125	524,137
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△250,423	△101,565
退職給付に係る調整額	1,169	2,882
その他の包括利益合計	△249,254	△98,683
四半期包括利益	173,870	425,454
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	173,866	425,448
非支配株主に係る四半期包括利益	4	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

法人税等及び繰延税金資産の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、且つ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ 他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,156,908	329,127	76,593	3,562,628	—	3,562,628
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,187	—	533	1,721	(1,721)	—
計	3,158,095	329,127	77,127	3,564,350	(1,721)	3,562,628
セグメント利益	577,332	48,944	18,252	644,529	—	644,529

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	情報処理・ ソフトウェア開発業務	機器販売業 務	リース等そ 他の業務	計	調整額	四半期連結損 益計算書計上 額(注)
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,350,191	383,264	86,078	3,819,534	—	3,819,534
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	540	—	474	1,014	(1,014)	—
計	3,350,731	383,264	86,552	3,820,548	(1,014)	3,819,534
セグメント利益	719,145	33,716	20,032	772,894	—	772,894

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。